

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	10,870,237	[流 動 負 債]	8,372,799
現金及び預金	14,946	支払手形	72,324
受取手形	65,462	買掛金	3,010,149
売掛金	5,209,817	短期借入金	3,768,859
有価証券	253,624	未払金	1,053,163
商品及び製品	2,594,104	未払法人税等	29,132
仕掛品	697,163	未払費用	328,254
原材料及び貯蔵品	1,447,849	預り金	86,917
前払費用	53,130	厚生年金基金解散損失引当金	24,000
繰延税金資産	200,701		
短期貸付金	10,400	[固 定 負 債]	2,301,932
その他	333,736	退職給付引当金	2,248,376
貸倒引当金	10,700	環境安全対策引当金	4,769
		資産除去債務	48,787
[固 定 資 産]	12,661,500	負 債 合 計	10,674,732
(有 形 固 定 資 産)	10,301,411		
建物	2,822,538	純 資 産 の 部	
構築物	311,882	[株 主 資 本]	12,682,551
機械装置	4,890,189	資本金	3,949,142
車両運搬具	5,714	資本剰余金	3,117,125
工具器具備品	104,506	資本準備金	3,117,125
土地	2,097,576	利益剰余金	5,616,283
リース資産	0	利益準備金	540,904
建設仮勘定	69,004	その他利益剰余金	5,075,378
(無 形 固 定 資 産)	98,366	固定資産圧縮積立金	63,805
借地権	83,412	繰越利益剰余金	5,011,573
ソフトウェア	8,942		
その他	6,011	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	174,453
(投 資 そ の 他 の 資 産)	2,261,722	その他有価証券評価差額金	174,453
投資有価証券	883,325		
関係会社株式	169,700	純 資 産 合 計	12,857,004
出資金	34,004		
長期貸付金	62,600		
長期前払費用	13,807		
繰延税金資産	842,617		
その他	274,990		
貸倒引当金	19,322		
資 産 合 計	23,531,737	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,531,737

損 益 計 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	金 額	
売上高		21,982,061
売上原価		18,520,189
売上総利益		3,461,872
販売費及び一般管理費		2,421,319
営業利益		1,040,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,551	
賃貸料	49,130	
廃品売却益	31,280	
その他	41,696	154,659
営業外費用		
支払利息	26,284	
賃貸費用	11,933	
その他	32,480	70,698
経常利益		1,124,513
特別利益		
投資有価証券売却益	31,253	31,253
特別損失		
固定資産廃滅損	36,765	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	24,000	
ゴルフ会員権売却損	6,000	66,765
税引前当期純利益		1,089,002
法人税、住民税及び事業税	322,659	
法人税等調整額	101,416	424,075
当期純利益		664,927

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び平成
10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 28～38年

機械装置及び運搬具 12～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12
年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(主として10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理するこ

ととしています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約の内、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

なお、当事業年度は為替予約を行っていません。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しています。

(8) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,665,184千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	542,382千円
長期金銭債権	62,600千円
短期金銭債務	4,740,275千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	253,624千円

日本製紙パピリア株式会社

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	2,211,879千円
営業取引 仕入高	5,919,105千円
営業取引以外の取引高	87,275千円

(2) 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

当社が加盟する東京紙商厚生年金基金において、積立金の不足により解散に向け進捗しており、この解散に伴う損失見込額を特別損失に計上しています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数に関する注記

普通株式 29,015,598株

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	463,560	利益剰余金	15.976	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通 株式	332,460	利益剰余金	11.457	平成26年3月31日	平成26年6月20日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払賞与	104,469千円
その他有価証券評価差額金	18,144千円
未払事業税	4,158千円
棚卸資産評価損	49,844千円
厚生年金基金解散損失引当金	8,472千円
貸倒引当金	3,777千円
その他	11,837千円

繰延税金資産(流動)の純額

200,701千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	909,103千円
減損損失	515,264千円
会員権評価損	33,315千円
投資有価証券評価損	10,908千円
資産除去債務	17,222千円
その他	1,683千円

小計

1,487,495千円

評価性引当額

495,731千円

再計

991,764千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	108,785千円
固定資産圧縮積立金	34,813千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,549千円

小計

149,147千円

繰延税金資産(固定)の純額

842,617千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,144千円減少し、法人税等調整額が20,910千円増加しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額*	時価*	差額
(1) 現金及び預金	14,946	14,946	
(2) 売掛金	5,209,817	5,209,817	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	835,964	835,964	
(4) 買掛金	(3,010,149)	(3,010,149)	
(5) 短期借入金	(3,768,859)	(3,768,859)	
(6) 未払金	(1,053,163)	(1,053,163)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額47,361千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

日本製紙パピリア株式会社

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本製紙(株)	東京都千代田区	(被所有)100%	原材料等の仕入	原材料等の仕入(注1)	2,507,459	買掛金	459,987
				資金の借入	資金の借入・返済(注2)	3,704,865	短期借入金	3,768,859
				債務被保証	債務の被保証(注3)	665,976		

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3. 当社は一括支払信託に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払いは行っていません。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)サンオーケ	東京都千代田区	所有100%	当社製品の販売	当社製品の販売(注)	1,663,041	売掛金	386,248
				原材料等の仕入	原材料等の仕入(注)	932,350	買掛金	262,942

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

日本製紙パピリア株式会社

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	日本紙通商 株	東京都千 代田区		当社製品の 販売	当社製品 の販売 (注)	1,551,151	売掛金	377,654
				原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注)	1,031,954	買掛金	299,755

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

8.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	443円11銭
1株当たり当期純利益	22円92銭